

## 巨大地震発生に伴う災害廃棄物処理にあたっての課題について（たたき台）

本検討委員会において、巨大地震発生に伴う災害廃棄物処理に関する取組を御議論頂くにあたり、災害廃棄物対策指針の策定にあたって抽出された災害廃棄物処理の課題に加えて、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の巨大地震発生時において付加されると想定される主な課題について、発生する事象ごとの課題と業務実施にあたっての課題毎に時系列的に整理を行った。

## 1. 初動期（発災後数日間）

発生する事象ごとの課題	業務実施にあたっての課題
情報伝達系統の麻痺、指揮命令系統の混乱、役割分担の不明確さによる初動対応の遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●組織内の体制の構築 (専門チームの立ちあげ、責任者の決定、指揮命令系統の確立、被害状況の把握、広域的な協力体制の確保等)</li> <li>●職員の被災に伴う人材不足への対応</li> <li>●広域的な支援体制の構築</li> </ul>
行政機能の一部喪失	●行政機能の分散化、BCP(事業継続計画)の策定
大量のカレキ発生による大規模な通行障害の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路上のカレキの速やかな除去</li> <li>●仮置場の確保及び搬入</li> </ul>
廃棄物処理施設の稼働停止	<ul style="list-style-type: none"> <li>●廃棄物処理施設の災害への強靱化</li> <li>●停電時にも施設稼働が可能な電力、水、資材の確保</li> <li>●被害状況の確認、速やかな故障部分の補修</li> </ul>
被災地における機材・人材不足の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>●被災地との連絡手段の確保、被災地の支援ニーズの把握、協力・支援体制の整備等</li> <li>●被災自治体と支援自治体間での支援要請機材や人材の需給ギャップの解消</li> </ul>
下水道施設の停止によるし尿の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>●仮設便所、消臭剤や脱臭剤等の確保</li> <li>●し尿収集体制、処理施設の確保</li> </ul>
有害廃棄物・危険物の消失	●危険物(ボンベ等)、アスベスト、PCB等の有害廃棄物の存在場所の把握

●：特に事前対応を考慮すべき事項

## 2. 応急対応期（前半）（～3週間程度）

発生する事象ごとの課題	業務実施にあたっての課題
被災地における収集運搬・処理体制の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>●支援自治体との協定の締結によるごみ収集車両や人材支援</li> <li>●廃棄物処理施設の速やかな故障部分の補修、必要な燃料・薬品等の資機材の確保</li> <li>●自区域以外の広域処理体制の確保</li> </ul>
道路の渋滞によるカレキや一般ごみの収集運搬効率の低下	<ul style="list-style-type: none"> <li>●搬送ルート of 道路管理者や県警との調整</li> <li>●新たな仮置き場の確保、ゲートの増設</li> </ul>
災害廃棄物の処理ルート確立の遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都市構造に見合った災害廃棄物の発生量の推計</li> <li>●既存施設における処理可能量の推計</li> <li>●被害状況から見た処理方針の策定(既存処理施設における処理の見通しの遅れに伴う仮設処理施設の設置や民間処理業者への委託等の速やかな判断)</li> </ul>
仮置場、集積所、仮設中間処理施設整備に関する合意形成の難航	●事前の設置場所の検討・調整
倒壊の危険のある建物/撤去の遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●権利関係の明確化</li> <li>●建物解体時における所有者の意思確認及び誤解体の防止</li> </ul>

●：特に事前対応を考慮すべき事項

### 3. 応急対応期（後半）から復旧・復興期（～3年間程度）

発生する事象ごとの課題	業務実施にあたっての課題
停電の長期化に伴う水産廃棄物や食品等の腐敗進行による衛生的被害発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>●衛生的被害の防止・軽減化のための対応体制の確保</li> <li>●処分先の確保と速やかな処分の実施</li> </ul>
廃棄物処理施設の補修・再稼働の遅れによる稼働停止の長期化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設稼働に必要な電力、水、資材の確保</li> <li>・復旧のための計画と速やかな補修等の実施</li> </ul>
仮置場・集積所における周辺への飛散、火災の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>●十分な広さと適切な場所での仮置場・集積所の確保</li> <li>・施設の適切な管理・運営による災害廃棄物の飛散や汚水の地下浸透による環境汚染、火災発生の未然防止</li> </ul>
混合廃棄物、コンクリートから、木くず、津波堆積物の処理の難航	<ul style="list-style-type: none"> <li>●用途に応じた再生資材の条件の明確化と再生利用先の確保</li> <li>●再生利用困難な処理残渣等の処分先の確保</li> <li>・土砂や水分を含む多様な性状の災害廃棄物や津波堆積物の焼却に伴う適切な施設の管理</li> <li>・コンクリートがらへの塩分や土砂等の付着による再生利用への影響の低減</li> <li>・木くず等の混入による津波堆積物の再生利用への影響の低減</li> </ul>
災害廃棄物の広域処理の遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害廃棄物の発生状況、処理状況から見た、国による広域的な災害廃棄物処理マスタープランの策定</li> <li>・国、県も含めた広域的な調整の実施</li> </ul>
広域処理する際の輸送体制確保の難航	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広域輸送業者の活用等による輸送体制の確保</li> <li>・鉄道輸送網、幹線道路網、港湾等の輸送に関するインフラの早期復旧</li> </ul>

●：特に事前対応を考慮すべき事項